

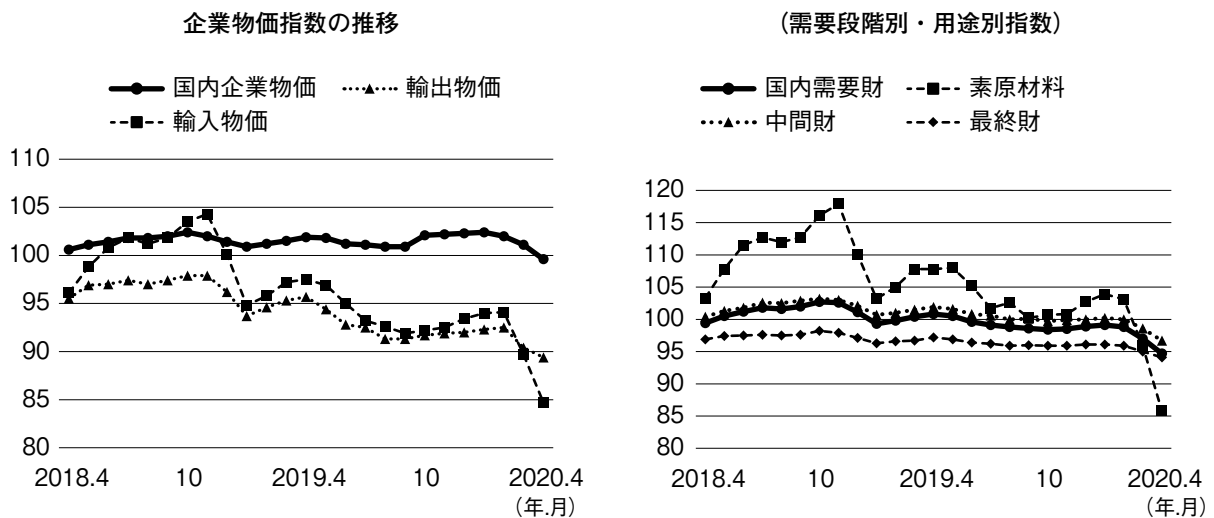
下落した企業間の取引価格

企業間の取引価格が下落してきた。日本銀行の「企業物価指数」によれば、「国内企業物価指数」は、2月に前月比▲0.4%とマイナスに転じた後、3月は同▲0.9%、4月には同▲1.5%となり、月を追うごとに下落幅が拡大している。「輸出物価指数」、「輸入物価指数」も3月から下落しており、円ベースで4月には「輸出物価指数」が前月比▲1.1%、「輸入物価指数」は同▲5.6%となった。契約通貨ベースでは「輸出物価指数」が同▲1.2%、「輸入物価指数」が同▲6.0%である。特に輸入物価が急落しているが、これらの動きの背景には原油価格の下落がある。4月の「国内企業物価」の下落幅のうち「石油・石炭製品」の寄与度が▲1.15%、「輸入物価」も「石油・石炭・天然ガス」の契約通貨ベース寄与度が▲5.62%と、いずれも下落幅の大半を占めている。

「企業物価指数」は、企業が取引する財の価格を生産者段階あるいは卸売段階で把握する仕組みになっている。企業間の取引価格の変動は、原材料価格の変動が中間製品価格へ、そして最終製品価格へと波及し、最終的には消費者物価に波及するのが一般的である。このため企業物価は消費者物価の先行指標としてみることもできる。こうした観点から「企業物価指数」の動向を見ることができ指標として、「需要段階別・用途別指数」が公表されている。これは「企業物価指数」を需要段階（素原材料、最終財等）や用途（資本財、消費財等）の別に組み替えて日銀が公表しているものである（輸入品を含む）。これをみると、「国内需要財」全体では、3月が前月比▲1.8%、4月同▲2.4%であるが、「素原材料」が3月同▲7.0%、4月同▲10.5%と大きく下落し、また「中間財」（3月同▲1.4%、4月同▲1.9%）や「最終財」（3月同▲0.9%、4月同▲0.9%）も下落している。「最終財」の中では、「資本財」が3月同▲0.4%、4月同±0.0%、「耐久消費財」が3月同▲0.6%、4月同+0.1%、「非耐久消費財」が3月同▲1.3%、4月同▲1.9%となっている。

こうした動きは「消費者物価指数」（全国）にも波及しており、4月には生鮮食品を除く総合指数が前年比▲0.2%と下落に転じた。

（商工総合研究所主任研究員 赤松健治）



（資料）日本銀行「企業物価指数」

（注）2015年 = 100。輸出物価、輸入物価は円ベース。需要段階別・用途別指数は輸入品を含む